

公共施設管理に関する基本的な方針

本計画では、公共施設等管理の必要性を踏まえ、次のような管理の基本方針を設定し、目指す方向を目標として定めます。

目標1 施設量適正化の推進

・公共施設のあり方や必要性について、市民ニーズや費用対効果などの面から総合的に評価を行い、施設保有量の適正化を実現します。

目標2 長寿命化の推進

・今後も活用していく施設については、定期的な点検・診断を実施し、計画的な維持修繕を徹底し、長寿命化を推進することにより、長期にわたる安心・安全なサービスの提供に努めるとともに、財政負担の軽減と平準化を図ります。

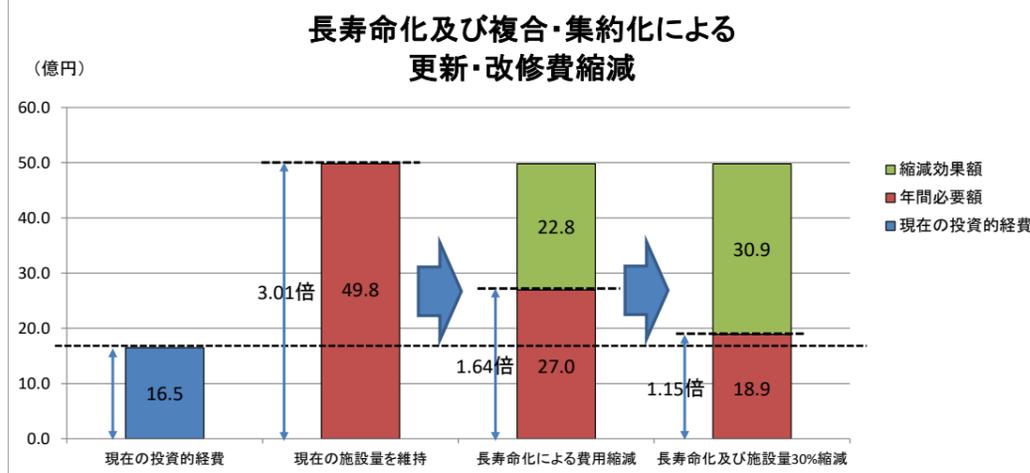
目標3 適切な施設配置と民間活力の活用

・更新・統廃合により、適切な施設配置を進めるとともに、民間企業等の持つノウハウや資金を積極的に導入し、施設の整備や管理における官民の役割分担の適正化を図り、財政負担の軽減とサービス水準の向上を図ります。

施設量適正化の推進

公共施設等総合管理計画では基本方針のもと、公共施設保有総量(延床面積)の縮減目標を設定します。今後40年間で人口動向を考慮した床面積の縮減と、施設の複合・集約化、長寿命化を進めることにより、公共施設(建築物)の施設総量(床面積換算)を**現在の30%縮減**することを目標とします。

今後40年間、現在の施設量を維持した場合、今の平均投資的経費(16.5億円)の3倍(49.8億円)の負担額が発生します。そのため、改修・更新期間を60年から80年に長寿命化することにより、年間の改修・更新費を27.0億円で縮減します。さらに、複合・集約化により施設量を30%縮減すると、年間改修更新費は18.9億円で縮減されます。**施設量を縮減し、長寿命化することにより、現在の施設量を維持した場合と比べ、30.9億円の縮減となります。**



公共施設の床面積縮減率の算出方法

- ア 廃止施設及び廃止検討中の施設 (35,985㎡、全体の8.4%)
現在、本市には、市本庁舎の移転などに伴い、既に廃止された施設及び廃止を検討している施設35,985㎡があります。
- イ 人口減による施設利用の減少見込み (66,721㎡、全体の15.6%)
市民一人当たりの公共施設の床面積を維持した場合、今後40年間で年少人口(0~14歳)が11%、15歳以上の人口が22%減少することが見込まれることから、施設の床面積を人口減少率に合わせて縮減すると、15.6%程度の床面積を削減することが可能です。
- ウ 更なる公共施設の利用効率化 (25,735㎡、全体の6.0%) *努力目標
上記に加え、施設の効率利用の観点から、市民利用への影響が少ない行政施設や、市民利用の少ない施設を中心に、複合化や集約化、施設の民営化などにより、さらに全床面積の6.0%相当を縮減することを目標とします。

計画の推進

個別施設ごとに利用度、維持管理コスト、老朽化度などを把握し、施設評価における基礎的データとして活用するとともに、情報の一元化・見える化を図ります。計画を推進するため、組織横断的で全庁的な推進本部を立ち上げ、その推進体制(組織)のイニシアチブの下、調整を図りながら、公共施設等を類型別に分析を行い、市民ニーズの集約と政策適合性を考慮し、長期的な施設管理を適正に推進していきます。

公共施設等総合管理計画策定の目的・位置付け・計画期間

【計画の目的及び位置付け】

本市の保有する公共建築物(ハコモノ)や道路、下水道などの都市基盤施設(インフラ)の多くは、高度経済成長期の急激な人口増加と都市化に伴う行政需要の増大に応じて集中的に整備されたため、近年、老朽化が進み、近い将来一斉に改修・更新時期を迎え、多額の更新費用が必要になると見込まれています。

人口減少社会を迎える中、将来にわたって持続可能な行政サービスを維持するため、長期的な視点を持って、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の適切な維持管理や最適な配置の実現を目的として「土浦市公共施設等総合管理計画」を策定します。

本計画は、行財政改革大綱などを踏まえ、公共施設等のストックを総合的に管理するための方針を示すものであり、各公共施設等の「個別施設計画」を策定するための指針として位置付けられます。

【計画期間】

計画期間は、平成28(2016)年度~平成67(2055)年度の40年間とし、10年毎にローリングを実施します。

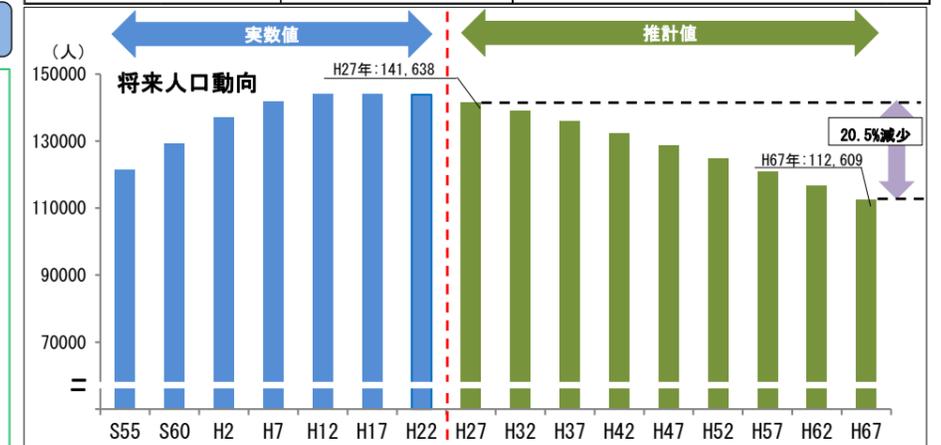
対象施設

対象となる公共施設等は、市庁舎や地区公民館、学校などの建築物施設215施設と、駐車場や公園などの、非建築物施設66施設、および道路、上水道、下水道などのインフラ施設で、右に示す保有資産を対象としています。

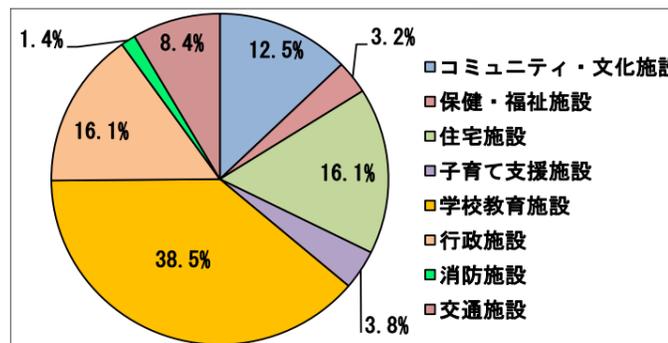
		大分類	小分類
公共施設 (一般施設)	建築物施設	コミュニティ・文化施設	文化施設、生涯学習施設、スポーツ施設、観光・交流施設
		保健・福祉施設	保健施設、社会福祉施設、高齢福祉施設、障害福祉施設
		住宅施設	市営住宅
		子育て支援施設	保育所、児童館等、幼稚園、児童クラブ
		学校教育施設	小学校、中学校
	非建築物施設	行政施設	庁舎等、その他行政施設
		消防施設	消防署等、分団車庫
		交通施設(建築物有)	駐車場、自転車駐車場
		交通施設(建築物無)	駐車場、自転車駐車場
		広場・公園施設等	運動広場、都市公園、霊園
インフラ施設	道路(市道)	一般道路(一級、二級、その他)、自転車歩行者道	
	橋りょう	PC橋、RC橋、鋼橋、石橋、その他	
	上水道	導水管、送水管、配水管	
	下水道	コンクリート管、陶管、塩ビ管、更生管、その他	
	給排水・処理施設	農業集落排水施設、ポンプ場、配水場、最終処分場	

総人口の現状と動向

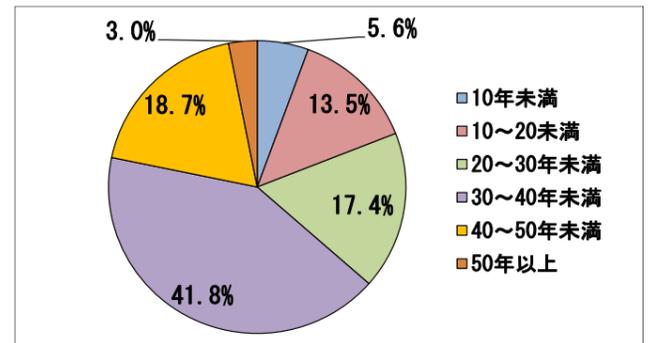
「土浦市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の人口ビジョンによると、平成67年における土浦市の人口は、112,609人であり、平成27年の141,638人と比較すると、40年間で29,029人減少する(平成27年度比20.5%減)と予想され、より一層の人口減少が進行すると予想されています。



公共施設の延べ床面積割合

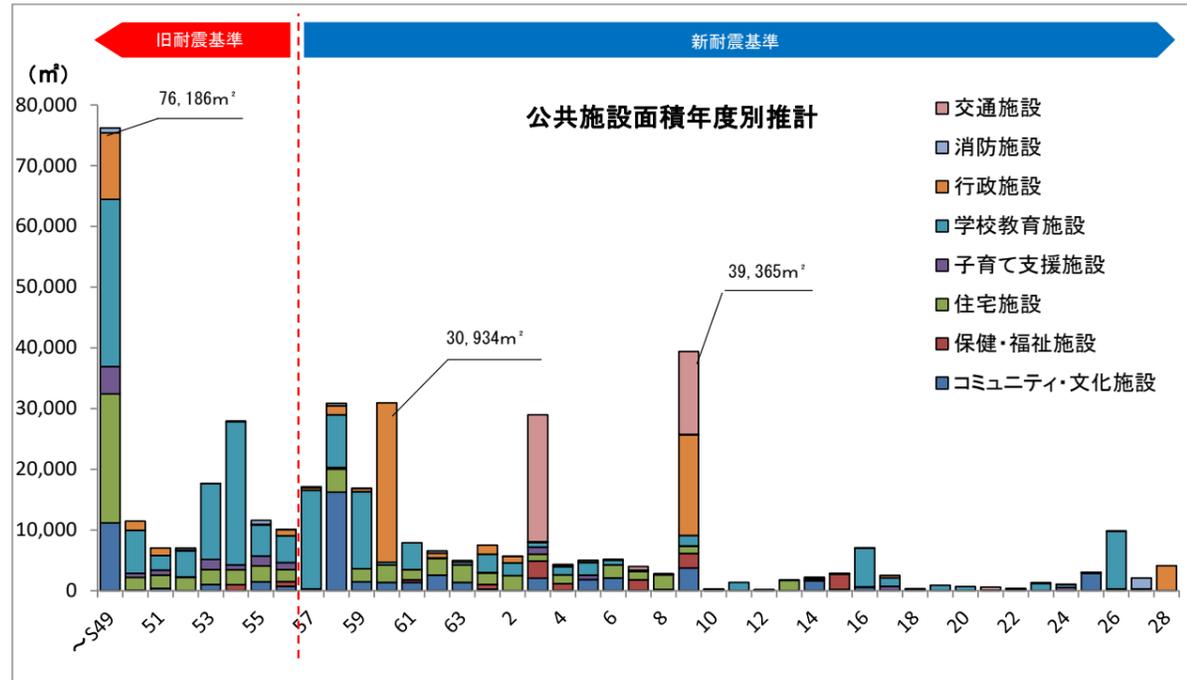


経過年数別の整備状況



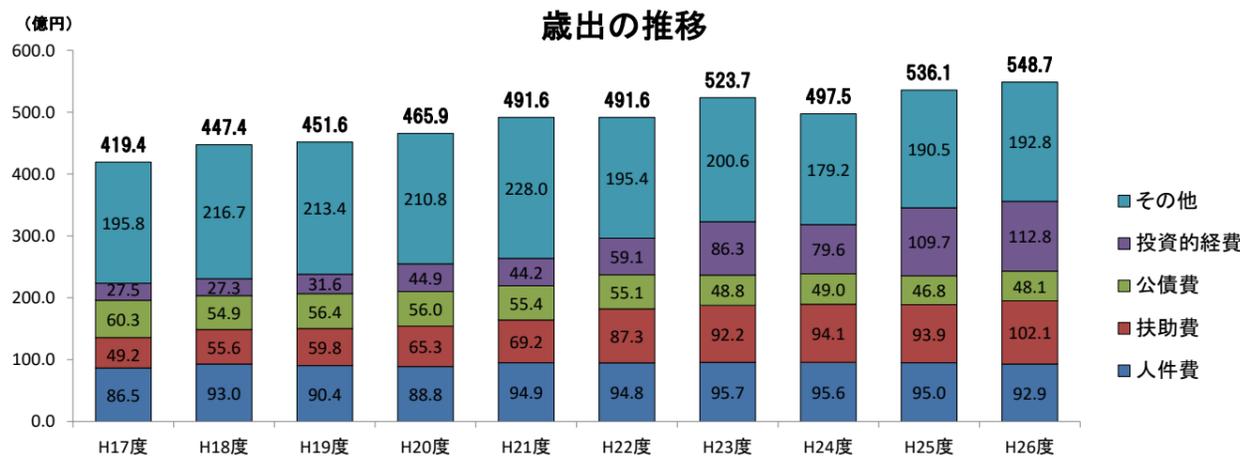
- ・施設別の整備状況を見ると、学校教育施設が38.5%で最も高くなっています。
- ・経過年数別の整備状況を見ると、30~40年未満が41.8%で最も高くなっています。

年度別整備状況



年度別の整備状況を見ると、昭和49年以前に建てられた施設が多く、次いで平成9年、昭和60年の順となっています。

財政の状況



(1) 歳入

歳入は平成26年度564.5億円で、過去10年間では453.0～564.5億円で推移しており、地方税は、平成19年度251.7億円から平成22年度229.5億年に減少しましたが、その後は安定推移となっています。

(2) 歳出

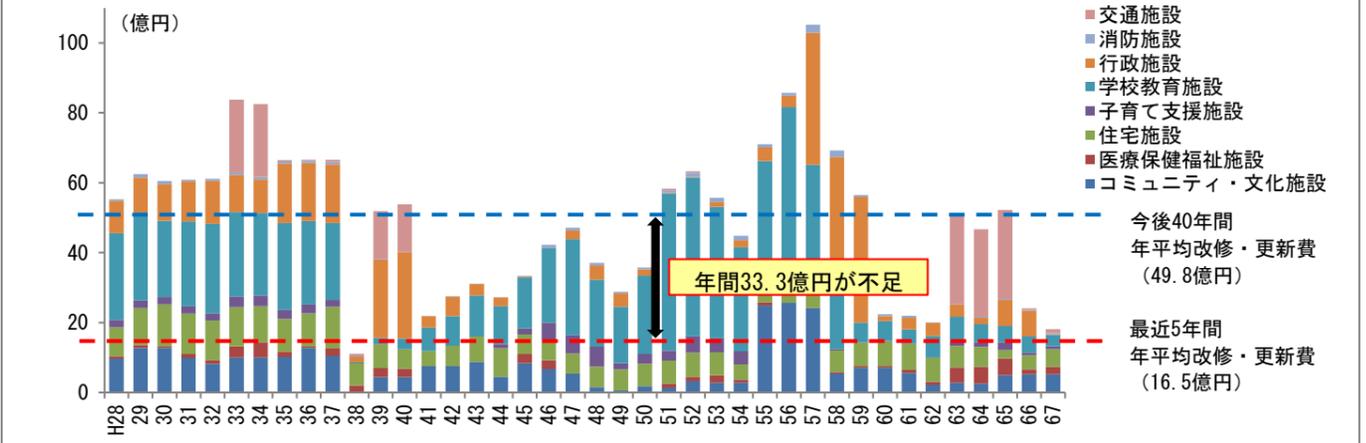
歳出は平成26年度548.7億円で、過去10年間では419.4～548.7億円で推移しており、投資的経費※1、補助費※2が増加傾向にあります。

※1 投資的経費：公共施設、道路の建設や用地購入など社会資本の形成に資する経費。

※2 補助費：社会保障制度の一環として生活困窮者、高齢者、児童、障害者などに対して行う支援に要する経費。

公共施設の改修・更新費用の見通し

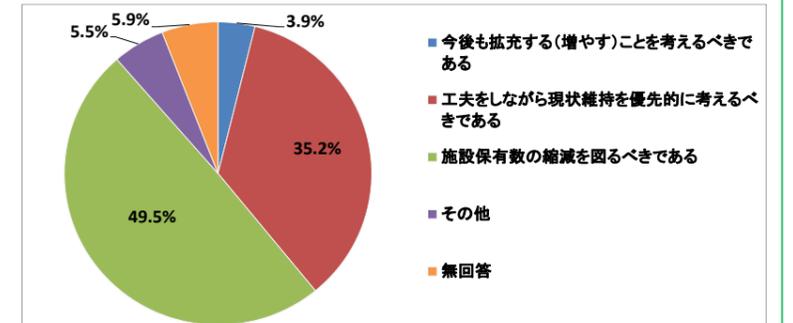
公共施設の改修・更新コストを算出*した結果、本計画の対象施設である215施設を、今後40年間維持管理・運営していくために必要な改修・更新費は、年平均49.8億円であると推計されます。一方で、最近5年間の大規模事業を除く投資的経費は、年平均額約16.5億円です。従って年平均の投資的経費に対し、年間33.3億円の財源が不足すると予測されます。



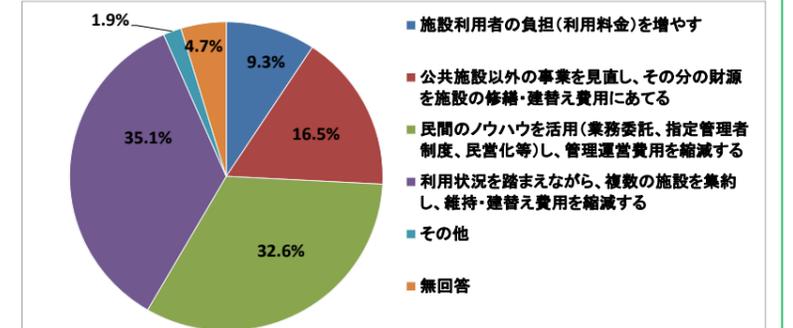
市民意識

計画の策定にあたって、市民サービスを提供する公共施設の利用状況や今後のあり方に関する市民の意識を把握するため、平成27年12月に市民3,000人(無作為抽出)によるアンケートを実施いたしました。

- 「今後の人口減・税収減、施設の老朽化による更新費用の増大を踏まえ、今後の施設のあり方についてお答えください。」という問いについて、回答者全体のうち「縮減を図るべき」が49.5%、「現状維持を優先」が35.2%を占めました。



- 「コスト縮減や財政確保に向けた取組みについて、どのように進めていくべきでしょうか。」という問いについて、「利用状況を踏まえながら施設集約し、維持・建替え費用を縮減する。」という回答が35.1%、「民間ノウハウを活用し、管理費用を縮減する」という回答が32.6%を占めました。



インフラ施設の更新費用推計及び基本的な方針

インフラ施設は、社会基盤として重要な役割を担っていますが、現在の施設を維持した場合、年平均74.2億円の費用がかかることが試算され、最近5年間の年平均改修・更新費と比較すると、年間約31.3億円が不足すると予想されます。

インフラ施設は、現状、総量の縮減は困難ですが、最新の知見・技術の導入、長寿命化の推進、適切な施設配置と民間活力の活用により、財政負担の軽減と平準化、安全性・耐久性の維持を図ります。